

# 令和3年度予算編成方針

令和2年10月

総務部財政課

財 号 外  
令和2年10月26日

各 部 等 の 長 様

総 務 部 長

### 令和3年度の予算編成について（通知）

我が国では、令和2年1月15日に新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の最初の感染者が確認された後、3月下旬以降、感染が急速に拡大し、4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出されるにいたった。その後、国を挙げての対策がなされるにおよび、1日当たりの感染者数が減少し、5月25日には宣言の解除に至ったものの、7月に入り再び感染の拡大がみられ、今のところ、感染収束の見通しが立たない状況である。

感染症の拡大による我が国の経済への影響は甚大なものとなっており、海外経済の減速の影響を受けやすい製造業のみならず、サービス業にも広く感染症拡大に伴う景気下押しの影響が広がり、企業の倒産や従業員の解雇が増大しつつあるなど、これまでに経験したことのない局面に直面している。

こうした中、国では、感染症対策を講じながら経済活動のレベルを段階的に引き上げつつ、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくこととしている。これまで、令和2年度第一次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び令和2年度第二次補正予算により対策を図ってきた。さらに、感染症の下で動き始めた新しい生活様式やビジネスにおける、日本社会の進化を先取りする変革を進め、「新たな日常」の構築による「質」の高い経済社会の実現を目指すとしている。

本市においては、これまで行財政改革等の推進及び堅実な財政運営により、健全財政を堅持してきた。しかしながら、収束を見せない感染症の影響により、令和3年度の税収は大幅な減少が予想され、通常年の歳入を確保できる見通しが立たない状況である。一方、歳出については、保育や医療・介護給付等の社会保障関係経費の増大や、感染症の拡大防止に要する経費、また、感染が収束した場合における市内経済回復のための経済対策に要する経費等が歳出増加の要因となり、今後、数年にわたり市財政を圧迫していくものと想定される。

このような財政運営を取り巻く環境下にあつて、財政を持続可能なものとし、将来

に禍根を残すことのないようにするためには、これまで以上に歳入確保による財源捻出や経費節減に努め、最少の経費で最大の効果を発揮する取組が求められている。

これらを踏まえ、令和3年度予算は、策定が進められている第七次天童市総合計画後期計画の推進を支える礎として健全財政を確保するとともに、緊急度や優先度に応じた事業の取捨選択を基本にしつつ、各種施策の推進を図ることで、本市の堅実な市政運営を目指すものとする。

以上の考え方を踏まえた上で、以下の基本方針に沿って予算編成を行うこととする。この旨、命によって通知する。

## 記

### 1 重点事項

#### (1) 継続的・計画的な施策の推進

事業の継続性、計画性を確保する観点から、第七次天童市総合計画後期計画における施策の方向性について十分に留意し、3か年実施計画に計上した事業についてのみ予算要求すること。

新規及び拡充事業については、事業の必要性・緊急性、成果見込み等の検証を多方面から行うとともに、十分に精査した制度設計のもとに予算要求すること。政策課題検討会議や3か年実施計画での整理が不十分な事業の予算要求は認めないこと。

#### (2) シーリング等に基づく予算要求

歳出においては、シーリング対象とする経費（需用費、役務費）について、前年度当初予算額以内の額を要求すること。これが達成されていない予算要求は原則、認めないこと。

#### (3) 中長期的視点に立った財政運営と予算編成

財政計画を踏まえ、持続可能な自治体経営に向け、複数年度の財政運営を見越した予算編成とすること。

起債等については、後年度への過度な財政負担とならないよう、地方交付税措置等財政支援が講じられる起債の活用努めること。

#### (4) 感染症対策の推進

感染症については、当面、収束が見通せないことから、令和3年度においても感染が続くものとして感染拡大防止、感染が発生した場合の対応に必要な予算について漏れなく要求すること。また、ワクチンの開発等により感染が収束した場合も想定し、収束後の市内経済活動の回復及び活性化に向けた取組について十分な検討を行い、予算要求を行うこと。

## 2 歳入関係

### (1) 市税等の確保

市税は財政の根幹を担う非常に重要な財源であることから、市税などの収入については、引き続き徴収の努力を行い、収納率のより一層の向上を図ること。また、その積算にあたっては、正確性を期すこと。

### (2) 国庫補助金等の特定財源の確保

自らの事業は自らが財源確保するという意識のもと、安易に一般財源に頼ることなく、国・県の補助金等広く情報を収集し、可能な限り取り入れるなど、起債を除く特定財源の確保に努めること。

### (3) 基金の活用

交通安全基金及び教育振興基金等の特定基金については、その設置の目的に合致し、適切と認める事業の財源として、その活用を図ること。

## 3 歳出関係

### (1) 費用対効果の高い予算編成

新規、継続を問わず、安易に前年を踏襲することなく、事業の目的を達成するために、最少の経費投入で最大の効果を生む方法であるかを十分に検討すること。

また、市民にその必要性和効果を説明できるものとなっているかをあらためて検証すること。

### (2) 経費節減に向けた事務事業見直し

個々の事務事業について、新規・継続を問わず、既成概念にとらわれない見直しと徹底した経費節減を行うこと。

3か年実施計画における優先度の低い事業及び今後の成果・効果が見込めない事務事業については、廃止や中止も視野に入れた検討を踏まえること。

### (3) 投資的事業の見直し

普通建設事業費については、新規・継続を問わず、徹底した経費節減は当然ながら、3か年実施計画への計上をもって安易に予算要求することなく、後年度に向けた平準化や事業の縮小等の見直しを行っただうえで予算要求すること。

特に、起債以外の特定財源のない事業については、廃止も視野に入れた見直しを行っただうえで予算要求すること。

#### 4 個別事項

##### (1) 社会保障関係経費の増加への適切な対応

市民のセーフティネットを維持するための社会保障関係経費については、過大な予算要求とならないよう、必要額を適切に見積ること。

##### (2) ふるさと納税の推進

地方創生に取り組む自治体の支援としても期待されているふるさと納税制度については、他自治体での取組や地方財政上での取扱いに注意しつつ、制度の趣旨を尊重しながら推進を図ること。

##### (3) 特別会計及び公営企業会計における合理化・効率化の徹底

特別会計及び公営企業会計についても一般会計に準じた予算編成とすること。

独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化に取り組むとともに、これまで以上の経営の合理化・効率化や経費節減に努め、収支の均衡を図ること。

特別会計及び公営企業会計への繰出しは、国の繰出基準に基づくものとし、これによらない繰出し・繰入れは原則行わないこと。なお、例外的に内部ルール等に伴い国の繰出基準外の繰出しを行う場合は、徹底した経費節減と歳入確保が具体的に行われているものであること。

#### 5 全般的事項

##### (1) 市民の声の反映

まちづくり懇談会、市民満足度・重要度アンケート調査等を予算編成に活かし、行政の役割、費用対効果等を踏まえたうえで、市民ニーズに即した予算編成とすること。

##### (2) 部等内での意思決定等

各部等内での意思決定を経たうえで予算要求を行うこと。

複数の部課等に関係する事業については、関係部課等間での協議・調整を行うこと。

##### (3) 総計予算主義の原則の遵守

予算要求は、年間を通じて予定される全ての収入・支出を、もれなく見積ること。安易に補正予算を前提にした予算要求は行わないこと。

##### (4) 適切な予算見積りの徹底

歳入・歳出とも過大な見積りは厳に慎み、事業ごとに十分に精査を行い、積算根拠を明確にすること。

##### (5) 国・県の動向の適切な把握

税制改正や補助金・交付金に限らず、本市に影響を及ぼすものについては、国の各省庁や県の動向、制度改正等に関する情報の収集と的確な把握を行い、適切に予算要求に反映させること。